

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社プロジェクトホールディングス  
(旧会社名 株式会社プロジェクトカンパニー)

【英訳名】 ProjectHoldings, Inc.  
(旧英訳名 ProjectCompany, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 土井 悠之介

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台一丁目3番1号

【電話番号】 03-6459-1025

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員CFO 松村 諒

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台一丁目3番1号

【電話番号】 03-6459-1025

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員CFO 松村 諒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,494,792	1,439,296	6,283,785
経常利益又は経常損失( ) (千円)	224,928	27,783	836,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	136,295	24,277	587,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,295	24,277	587,853
純資産額 (千円)	2,972,675	2,630,821	2,652,532
総資産額 (千円)	4,266,633	5,882,242	5,638,206
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	23.69	4.48	102.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.80		99.35
自己資本比率 (%)	69.1	44.6	46.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容の変更は、以下のとおりであります。

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、2024年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社との吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当該決議に基づき、2024年1月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へと移行しました。

なお、当社は2024年1月1日付で株式会社プロジェクトホールディングスへ、株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は株式会社プロジェクトカンパニーへ商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における我が国の経済情勢は、ウクライナ及びロシア情勢や原材料価格の上昇、円安の進行等により企業を取り巻く環境の先行きは不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や個人消費の回復などにより緩やかに持ち直していくことが期待されております。このような状況下、日本企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会の創出、生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用などに積極的に取り組んでおり、デジタルを活用した事業戦略の策定や実行、改善といった「デジタルトランスフォーメーション（DX）」のニーズは今後さらに高まっていくものと推察されます。

そうした中、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、新規事業の開発や既存業務の変革からデジタルマーケティング、UI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを提供できる強みを持って、ソリューション横断での案件を多数受注し、コンサルタントによる顧客企業の事業推進を手掛けてまいりました。また、2022年4月より新たに「DX×HR事業」、2022年10月からは「DX×テクノロジー事業」を展開し、それぞれ人材採用・組織構築及びシステム開発の領域に支援サービスを拡充しております。前連結会計年度には、産業界のマッチングサービスを主軸に企業の人事労務部門に豊富な顧客・案件ネットワークを保有する株式会社Dr.健康経営と、エンジニア派遣事業を営む株式会社アルトワイズがM&Aにより当社グループに加わり、DX×HR事業・DX×テクノロジー事業の更なる強化を図ってまいりました。

また2024年1月には、今後新たな株式取得や新規事業の立ち上げを通じて更なる事業領域の拡大・当社グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくことを見据え持株会社体制に移行し、商号を株式会社プロジェクトホールディングスと改めました。

なお、適時開示にて公表しております2023年9月8日付「代表取締役の異動（辞任）に関するお知らせ」及び同年9月13日付「代表取締役および取締役の異動（辞任）に関する経過報告」のとおり、前連結会計年度に当社共同創業者であり前代表取締役副社長グループCOOの伊藤翔太氏が辞任しております。前代表取締役副社長は主に投資・M&Aの領域を担当しておりましたため、辞任による既存事業の顧客への大きな影響はありませんでしたが、不祥事による代表者の辞任を招いた組織への不信感を主因とする従業員の離職が一定数発生したことが、短期的には業績の押し下げ要因として影響するものと考えております。

当第1四半期累計期間は、前第4四半期連結会計期間からデジタルトランスフォーメーション事業において売上総利益率が低下し（詳細は後述）、DX×テクノロジー事業においては営業人員の離職の影響で売上が減少したことに伴い売上総利益が減少しました。さらに、当第1四半期累計期間より人材育成の強化・組織の立て直しを目的として外部人材の活用や研修の充実を図ったことで、外注費（販管費）が前第4四半期連結会計期間比で23.3%増加しました。

また当社は、株主の皆さまへの還元及び株主の皆さまとの対話の強化、株主管理のDX促進を目的に、当第1四半期累計期間に株主優待制度を新設しました。株主優待制度により、当社株式の投資魅力をより一層高めるとともに、株主様のデータベースを活用したPR情報・決算情報等の配信など、より効果的な株主様との対話を実現し、企業価値の向上・事業拡大に資する取り組みを検討しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,439,296千円（前年同期比3.7%減）、営業損失は22,649千円（前年同期は228,151千円の利益）、経常損失は27,783千円（前年同期は224,928千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,277千円（前年同期は136,295千円の利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

### (デジタルトランスフォーメーション事業)

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、事業会社における新規事業開発や既存業務の変革などを支援する「コンサルティングサービス」、広告代理店と事業会社の間に立ち、デジタルマーケティングの全体戦略の策定や実行推進を支援する「マーケティングサービス」、自社モニターを活用したユーザーテストソリューション「UIScope」によるスマートフォンアプリやWebページのUI/UX評価を行う「UIScopeサービス」を提供しております。

過去の支援実績、業務品質を評価いただいている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社グループは認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いことから、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社グループの提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、前連結会計年度の売上に占めるストック売上（6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの）の比率は93.1%となっております。

他方、中長期的な事業成長にはコンサルタント数の拡大が主要なドライバーとなる認識を踏まえ、継続的に人材採用に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間には14名の中途入社社員が新たに入社しております（2024年4月1日付でさらに新卒40名、中途13名が入社）。採用は計画対比でも順調に進捗している一方で、先述のとおり前連結会計年度に前代表取締役副社長グループC00の伊藤翔太氏が辞任した経緯も影響して離職率が高位に推移しており、当事業に従事する従業員数は前第4四半期連結会計期間から減少し、付随して売上高も前第4四半期連結会計期間比で減少となりました。

その中で前連結会計年度の振り返りを踏まえ、給与テーブルを含む人事評価制度の刷新や外部人材も活用した育成の強化などの施策を当第1四半期連結会計期間から開始しており、当該施策に係る費用の増加や、従業員数が減少した中で獲得案件の一部を外部パートナーを活用してこなしたことにより外注費（原価）が増加したことを主因として、売上総利益率が前第4四半期連結会計期間比で低下しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが951,255千円（前年同期比1.0%減）、マーケティングサービスが110,998千円（前年同期比43.5%減）、UIScopeサービスが8,448千円（前年同期比78.4%減）の計1,070,702千円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は237,138千円（前年同期比42.9%減）となりました。

### (DX×テクノロジー事業)

「DX×テクノロジー事業」においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供する「テクノロジーサービス」を株式会社プロジェクトテクノロジーズ・株式会社アルトワイズの2社体制で提供しております。顧客企業のエンジニア人材に対するニーズは引き続き強いと認識しておりますが、前連結会計年度にプロジェクトテクノロジーズ社において営業担当の離職が発生し、主に外部パートナーを活用していた案件の取引が複数終了したことを主因として、当事業の売上高は減少して推移しました。エンジニアの働きやすい環境づくりに強みを持ち、エンジニア採用が順調に推移しているアルトワイズ社への合流を進め、立て直しを図っているところとなります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、244,094千円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント損失は9,688千円（前年同期は6,544千円の利益）となりました。

(DX×HR事業)

「DX×HR事業」においては、テクノロジー領域を中心として、クライアントのニーズに応じた採用代行や人事評価制度コンサルティングなどの「HRソリューションサービス」及び、産業医のマッチングサービスを主軸に企業の健康経営を支援する「ヘルスケアサービス」を提供しております。テクノロジー領域の企業の人材採用等の動きは引き続き活発であること、ストレスチェック制度の義務化や働き方改革関連法の施行といった法整備などを受け、需要環境は好調と捉えておりますが、当社グループにおいて中核事業となるデジタルトランスフォーメーション事業の立て直しを優先して取り組んだ中、当事業の売上高は前四半期比で減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の「DX×HR事業」における売上高は、HRソリューションサービスが91,904千円（前年同期比19.2%増）、ヘルスケアサービスが32,594千円（前年同期は連結開始前）の計124,499千円（前年同期比61.4%増）となり、セグメント利益は2,929千円（前年同期比88.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ856千円減少し、3,595,640千円となりました。これは主に、現金及び預金が64,966千円減少した一方、受取手形及び売掛金が10,744千円、未収消費税が51,384千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ245,923千円増加し、2,284,907千円となりました。これは主に、建物が306,634千円増加した一方、のれんが58,782千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,882,242千円となり、前連結会計年度末に比べ、244,036千円増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ387,760千円増加し1,592,782千円となりました。これは主に、未払金が387,862千円増加したこと等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ122,013千円減少し、1,658,639千円となりました。これは主に、長期借入金が117,013千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,251,421千円となり、前連結会計年度末に比べ、265,747千円増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,711千円減少し2,630,821千円となりました。これは主に、利益剰余金が42,877千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,872,450	5,872,450	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,872,450	5,872,450		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		5,872,450		1,029,016		633,216

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日時点

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	453,600		
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,412,200	54,122	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,150		
発行済株式総数	5,872,450		
総株主の議決権		54,122	

【自己株式等】

2024年3月31日時点

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済み株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロジェクトホールディングス	東京都港区麻布台 一丁目3番1号	453,600		453,600	7.72
計		453,600		453,600	7.72

(注) 当社は、単元未満の自己株式を7株保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,342	2,707,375
受取手形及び売掛金	697,151	707,895
貸倒引当金	6,865	6,865
受取手形及び売掛金(純額)	690,286	701,030
その他	133,868	187,233
流動資産合計	3,596,496	3,595,640
固定資産		
有形固定資産	57,180	387,596
無形固定資産		
のれん	1,045,238	986,456
その他	785	722
無形固定資産合計	1,046,023	987,179
投資その他の資産		
投資有価証券	55,797	45,787
敷金	809,611	763,588
その他	70,370	100,755
投資その他の資産合計	935,779	910,131
固定資産合計	2,038,983	2,284,907
繰延資産	2,726	1,695
資産合計	5,638,206	5,882,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,534	307,902
未払金	208,791	596,653
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	437,232	436,482
未払法人税等	65,447	62,112
賞与引当金	2,200	43,729
役員賞与引当金	21,600	31,917
その他	150,215	98,985
流動負債合計	1,205,021	1,592,782
固定負債		
社債	5,000	
長期借入金	1,775,652	1,658,639
固定負債合計	1,780,652	1,658,639
負債合計	2,985,673	3,251,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,029,016	1,029,016
資本剰余金	633,216	633,216
利益剰余金	1,741,856	1,698,978
自己株式	757,196	736,029
株主資本合計	2,646,893	2,625,181
新株予約権	5,639	5,639
純資産合計	2,652,532	2,630,821
負債純資産合計	5,638,206	5,882,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,494,792	1,439,296
売上原価	930,401	913,255
売上総利益	564,390	526,040
販売費及び一般管理費	336,238	548,690
営業利益又は営業損失( )	228,151	22,649
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	3	
助成金収入		570
ポイント収入額		69
その他		12
営業外収益合計	10	664
営業外費用		
支払利息	1,739	4,686
株式交付費償却	884	813
その他	610	298
営業外費用合計	3,233	5,798
経常利益又は経常損失( )	224,928	27,783
特別利益		
投資有価証券売却益		76,476
特別利益合計		76,476
特別損失		
和解金		20,552
固定資産除却損		3,115
特別損失合計		23,668
税金等調整前四半期純利益	224,928	25,024
法人税等	88,632	49,301
四半期純利益又は四半期純損失( )	136,295	24,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	136,295	24,277

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	136,295	24,277
四半期包括利益	136,295	24,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,295	24,277

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、株式会社プロジェクトテクノロジーズは、2024年4月1日付で株式会社アルトワイズに吸収合併されたため、年度決算と同様の方法により計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
地代家賃	20,358千円	160,093千円
外注費	43,327 "	70,364 "
採用費	72,306 "	52,448 "
給料手当	32,857 "	50,797 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	6,651千円	12,365千円
のれんの償却額	24,585 "	38,024 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業 (注)1	計		
売上高						
コンサルティングサービス	960,816			960,816		960,816
マーケティングサービス	196,402			196,402		196,402
Uscopeサービス	39,112			39,112		39,112
テクノロジーサービス		221,343		221,343		221,343
HRソリューションサービス			77,117	77,117		77,117
ヘルスケアサービス						
顧客との契約から生じる収益	1,196,331	221,343	77,117	1,494,792		1,494,792
その他の収益						
外部顧客に対する売上高	1,196,331	221,343	77,117	1,494,792		1,494,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,196,331	221,343	77,117	1,494,792		1,494,792
セグメント利益	415,223	6,544	24,795	446,564	218,412	228,151
その他の項目						
減価償却費 (注)4	4,898	16,396	6,902	28,198	3,038	31,236

(注)1. 2023年4月1日付で新規設立し連結子会社とした株式会社ポテンシャルは、「DX×HR事業」に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	デジタルトランス フォーメー ション 事業	DX× テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,324	16,396	6,863		24,585
当期末残高	883	426,319	112,105		539,307

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	951,255			951,255		951,255
マーケティングサービス	110,998			110,998		110,998
Uscopeサービス	8,448			8,448		8,448
テクノロジーサービス		244,094		244,094		244,094
HRソリューションサービス			91,904	91,904		91,904
ヘルスケアサービス			32,594	32,594		32,594
顧客との契約から生じる収益	1,070,702	244,094	124,499	1,439,296		1,439,296
その他の収益						
外部顧客に対する売上高	1,070,702	244,094	124,499	1,439,296		1,439,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高		450	145	595	595	
計	1,070,702	244,544	124,644	1,439,891	595	1,439,296
セグメント利益又は損失( )	237,138	9,688	2,929	230,378	253,028	22,649
その他の項目						
減価償却費 (注)3	916	19,692	18,814	39,423	10,966	50,390

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	デジタルトランス フォーメー ション 事業	DX× テクノ ロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額		19,472	18,551		38,024
当期末残高		487,934	498,521		986,456

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(持株会社体制への移行のための会社分割)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、2024年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社との吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当該決議に基づき、2024年1月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へと移行しました。

なお、当社は2024年1月1日付で株式会社プロジェクトホールディングスへ、株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は株式会社プロジェクトカンパニーへ商号変更しております。

(1) 会社分割の概要

会社分割の目的

当社は、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社u1oqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジーズ（現株式会社プロジェクトテクノロジーズ）、2023年4月に株式会社Dr.健康経営、株式会社アルトワイズの株式を取得し、新たな事業領域へ参入しました。

今後、新たな株式取得や新規事業の立ち上げを通じ、更なる事業領域の拡大と当社グループ全体の継続的な企業価値向上を図るために、柔軟かつ迅速なグループ経営と事業展開を実現する持株会社体制への移行が最適と判断し、移行することを決定いたしました。

本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は当社の完全子会社であるため、対価の交付はいたしません。

対象となった事業の内容、規模

事業の内容 デジタルトランスフォーメーション事業

事業の規模（2023年12月末時点）

（単位：千円）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	7	流動負債	47,858
固定資産		固定負債	
合計	7	合計	47,858

企業結合日

2024年1月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	23円69銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	136,295	24,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	136,295	24,277
普通株式の期中平均株式数(株)	5,754,231	5,415,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円80銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	223,909	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトHRソリューションズ(代表取締役社長 関川 懸介/以下、関川氏)について、当社が保有する全株式を関川氏に譲渡すること(以下、本株式譲渡)を決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、5月31日付で譲渡をする予定です。なお、本株式譲渡に伴い、株式会社プロジェクトHRソリューションズは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は2022年4月に同社を連結子会社化し、以降同社は概ね順調に事業を伸長してまいりましたが、直近の事業環境やグループ内でのシナジー発揮状況、及び当社が主要事業に経営資源を集中させる観点を踏まえ、当社が保有するプロジェクトHRソリューションズの全株式を同社代表取締役である関川氏に譲渡することについて、当社と関川氏の間で合意に至ったものとなります。

(2)異動する子会社の概要

名称	株式会社プロジェクトHRソリューションズ	
所在地	東京都港区麻布台1-3-1	
代表者の役職・氏名	代表取締役 関川 懸介	
事業内容	採用代行、ダイレトリクルーティング媒体の運用代行	
資本金	20,000千円	
設立年月日	2016年4月1日	
当社との関係	資本関係	当社が当該会社の普通株式2,000株のすべてを保有しております。
	人的関係	当社より取締役1名を派遣しております。
	取引関係	バックオフィス業務及び業務基盤システムの提供に関連する取引関係があります。
経営成績 (2023年12月期)	売上高	398,870千円
	経常利益	138,099千円
	当期純利益	90,763千円
	総資産	188,066千円
	1株当たり配当金	45,000円

(3) 日程

取締役会決議日	2024年5月15日
契約締結日	2024年5月15日
株式譲渡実行日	2024年5月31日(予定)

(4) 今後の見通し

本株式譲渡により、プロジェクトHRソリューションズは当社の連結範囲から除外されます。また、2024年12月期の連結決算において、譲渡価額から資本金その他を控除した約50,000千円を特別利益に計上する予定です。当該影響も踏まえた2024年12月期の連結業績予想について、2024年5月15日適時開示「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しております。その他、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社プロジェクトホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロジェクトホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロジェクトホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象（子会社株式の譲渡）に記載されているとおり、会社は、2024年5月15日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社プロジェクトHRソリューションズの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。



利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。